

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		2-	1
事業名	秘書費	会計	款	項	目
		一般	2	1	1
政 策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	政策課		
施 策	4-1 効率的行財政の運営	係名	広報秘書係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町長、副町長	目的（対象がどのような状態になっているか）	町長、副町長が効果的、効率的に町政経営ができている。
事業内容	・会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 ・町長、副町長の出張業務の補助			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				5,874		3,257		5,390	
財源 内訳	直接事業費A			264		287		1,100	
	うち一般財源			264		287		1,100	
人件費（千円）B				5,610		2,970		4,290	
内訳	一般職員（人・千円）			0.85	5610	0.45	2970	0.65	4290
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	今後も町長、副町長が適切な政策判断ができるよう内外の活動を補佐する。	③取組の課題	公務過多になりがちなスケジュールの適切な調整
②R5年度に実施した取り組み	町政運営が効果的、効率的に行えるよう町長、副町長のスケジュール調整や出張業務に関する補助業務を適切に行った。また突発的な事案に対して適切に対応した。	④今後の改善計画	今後も町長、副町長が適切な政策判断ができるよう内外の活動を補佐する。

実施計画書

事務事業No.	2 - 1												
事業名	秘書費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,100	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,100
会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 町長、副町長の出張業務の補助 ・普通旅費【600千円】 ・交際費【500千円】 <実績> 【令和元年】118,985円 【令和 2年】 61,750円 【令和 3年】 53,060円 【令和 4年】102,050円 【令和 5年】 99,192円 【令和 6年】 40,415円(9月末)													
R7	事業費(千円)	1,100	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,100
会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 町長、副町長の出張業務の補助 ・普通旅費【600千円】 ・交際費【500千円】													
R8	事業費(千円)	1,100	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,100
会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 町長、副町長の出張業務の補助 ・普通旅費【600千円】 ・交際費【500千円】													
R9	事業費(千円)	1,100	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,100
会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 町長、副町長の出張業務の補助 ・普通旅費【600千円】 ・交際費【500千円】													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

令和5年度 事務事業マネジメントシート		事務事業No.		2-	2
事業名	広報広聴経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	2
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	政策課		
施 策	3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進	係名	広報秘書係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全町民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町民が町政に関する情報を、適切な時期に取得することができる。
事業内容	・ 広報紙の発行…毎月1回の「広報とういん」の発行 ・ 情報紙の発行…東員町のPR情報紙の発行 ・ 町民カレンダー作成…1年間を通じた行事を掲載したカレンダーの各戸配布 ・ ホームページ、メール配信サービス…町のホームページ、行政情報のメール配信 ・ SNSの運用…Instagram、Twitterを使い町の情報を発信 ・ 行政情報番組放送…プラムチャンネル、旬感みえへの出演、デジタルサイネージシステム ・ 広聴業務の実施…出前講座などの開催			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	町ホームページ閲覧件数（トップページ）	476,346	836,181	140,512	件	↑	600,000	
	2	町ホームページ閲覧件数（総アクセス数）	4,563,691	6,238,144	3,808,266	件	↑	3,800,000	
	3	とういんプラムチャンネルを普段ひんばんに見る町民の割合	－	8.2	－	%	↑	↗	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				63,769		82,937		68,425	
財源 内訳	直接事業費A			54,859		72,587		57,205	
	うち一般財源					55,221		45,955	
				8,910		10,350		11,220	
内訳	一般職員（人・千円）			1.35	8910	1.35	8910	1.7	11220
	臨時職員（人・千円）			0	0	0.8	1440	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	東員町の認知度の向上を目指すため、策定した広報戦略や交付金事業「イメージアップ計画」に基づき、町内外に東員町をアピールする機会を増やす。	③取組の課題	PR情報紙について、デジ田交付金が令和6年度で終了するが、令和7年度以降の事業展開について検討が必要。
②R5年度に実施した取り組み	デジ田交付金の対象事業として、町ホームページリニューアル、広報紙リニューアルなどを実施した。	④今後の改善計画	DMOと事業の棲み分けを行いながら、町の魅力向上、適正な情報発信などを広報戦略に基づき事業を実施していく。

実施計画書

事務事業No.		2-2											
事業名		広報広聴経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	57,205	内訳	国補助	12,250	県補助	0	地方債	0	その他	580	一般財源	44,375
● 広報紙の作成【4,875千円】 月1回 10,250部 ● 町民カレンダー作成【1,354千円】 令和7年度版カレンダー10,700部 ● 行政情報番組放送【17,487千円】 ケーブルテレビによる行政情報番組（トピックス、スペシャル番組） 三重テレビ旬感みえの放送（年2回） ● 広報紙等の配布【5,768千円】 月1回 9,800部 ● 東員町の情報紙の発行【12,000千円】（財源：国補助 6,000千円） ● 公共交通等を利用したPR広告【6,000千円】（財源：国補助 3,000千円） ラッピングバスの運行 ● デジタル広告を利用したPR広告【2,000千円】（財源：国補助 1,000千円） 都市部などの大型ビジョンなどで使用した広告 ● デジタル広報推進事業【1,500千円】（財源：国補助 750千円）SNSの伴走型支援 ● 公式SNS導入事業【1,000千円】（財源：国補助 500千円）LINEの導入 デジ田交付金（TYPE1）採択（令和7・8年度の使用料を含む） ● デジタルサイネージの画像作成【660千円】 ● 都市部でのイベントの開催【2,000千円】（財源：国補助 1,000千円） 名古屋圏域での東員町PRイベントの開催 ● 行政情報メールの配信【396千円】 ● ホームページの維持管理【1,254千円】 ● 地域情報発信用アプリ「Lorcle（中日新聞）」の使用【240千円】 ● 出前講座の実施													
R7	事業費(千円)	35,605	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	580	一般財源	35,025
● 広報紙の作成【4,875千円】 月1回 10,250部 ● 町民カレンダー作成【1,354千円】 令和7年度版カレンダー10,700部 ● 東員Walkerの作成【2,900千円】 ● 行政情報番組放送【17,487千円】 ケーブルテレビによる行政情報番組（トピックス、スペシャル番組） 三重テレビ旬感みえの放送（年2回） ● 広報紙等の配布【5,768千円】 月1回 9,800部 ● デジタルサイネージの画像作成【660千円】 ● 行政情報メールの配信【396千円】 ● LINEによる情報配信 ● ホームページの維持管理【1,254千円】 ● 地域情報発信用アプリ「Lorcle（中日新聞）」の使用【240千円】 ● 出前講座の実施													
R8	事業費(千円)	32,705	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	580	一般財源	32,125
● 広報紙の作成【4,875千円】 月1回 10,250部 ● 町民カレンダー作成【1,354千円】 令和7年度版カレンダー10,700部 ● 行政情報番組放送【17,487千円】 ケーブルテレビによる行政情報番組（トピックス、スペシャル番組） 三重テレビ旬感みえの放送（年2回） ● 広報紙等の配布【5,768千円】 月1回 9,800部 ● デジタルサイネージの画像作成【660千円】 ● 行政情報メールの配信【396千円】 ● LINEによる情報配信 ● ホームページの維持管理【1,254千円】 ● 地域情報発信用アプリ「Lorcle（中日新聞）」の使用【240千円】 ● 出前講座の実施													
R9	事業費(千円)	37,365	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	580	一般財源	36,785
● 広報紙の作成【4,875千円】 月1回 10,250部 ● 町民カレンダー作成【1,354千円】 令和7年度版カレンダー10,700部 ● 行政情報番組放送【17,487千円】 ケーブルテレビによる行政情報番組（トピックス、スペシャル番組） 三重テレビ旬感みえの放送（年2回） ● 広報紙等の配布【5,768千円】 月1回 9,800部 ● 町勢要覧の作成【4,000千円】 3,000部 ● デジタルサイネージの画像作成【660千円】 ● 行政情報メールの配信【396千円】 ● LINEによる情報配信【660千円】 ● ホームページの維持管理【1,254千円】 ● 地域情報発信用アプリ「Lorcle（中日新聞）」の使用【240千円】 ● 出前講座の実施													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		2-	3
事業名	企画経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	6
政 策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	政策課		
施 策	4-1 効率的行財政の運営	係名	政策係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全町民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	全町民が健康で活躍し、まちづくりに参加している状態を目指す。
事業内容	・マイナポイント事業の周知と休日受付窓口を開設する。 ・SDGsに関するまちづくりセミナーを開催する。 ・総合計画審議会を開催し、総合計画及び総合戦略の効果検証を行う。 ・地方創生交付金事業の実施及び三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施する。 ・桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				14,444		24,113		24,224	
財源 内訳	直接事業費A			5,864		15,533		16,634	
	うち一般財源			4,897		11,182		11,735	
人件費（千円）B				8,580		8,580		7,590	
内訳	一般職員（人・千円）			1.3	8580	1.3	8580	1.15	7590
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	外部評価を取り入れた第6次総合計画の適切な遂行。観光まちづくりに取り組みDMOの立ち上げなどを進める。	③取組の課題	DMOの法人化に伴い効果的な観光地域づくり事業の推進、総合計画に基づくトータルシステムの定着。
②R5年度に実施した取り組み	第6次総合計画に基づく適切なPDCAの遂行。町民課と連携したまちづくりセミナーなどの実施。町内の観光関係者と観光地域づくり戦略を策定した。	④今後の改善計画	観光地域づくり戦略に基づき観光関係者と連携した事業展開、総合計画後期計画に向けた準備を進める。

実施計画書

事務事業No.		2-3											
事業名		企画経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	16,634	内訳	国補助	4,500	県補助	1,200	地方債	0	その他	0	一般財源	10,934
5月	第4次共生ビジョン策定開始 定住自立圏懇談会（年5回開催予定）			■総合計画の進捗管理【117千円】 総合計画、総合戦略の効果検証									
6月	行政評価（事務事業事後評価）			■まちづくり支援活動謝礼【150千円】 まちづくりセミナー等開催									
7月	レビュー												
9月	総合計画効果検証委員会			■観光地域づくり推進委託料【9,000千円】【4,500千円】 観光情報誌制作、マーケティング調査費、会議開催									
10月	企画調整委員会			■桑名・員弁広域連合共同事務など負担金【5,716千円】 桑名広域、地域活性化センター、リニア期成同盟会									
2月	まちづくりセミナー			■ふるさと回帰支援センター負担金など									
3月	行政評価（事務事業年度内評価）			■三重県移住マッチング支援事業【1,600千円】【1,200千円】 ■その他 出張等旅費、託児委託料【51千円】									
R7	事業費(千円)	14,063	内訳	国補助	0	県補助	1,200	地方債	0	その他	0	一般財源	12,863
4月	第6次総合計画後期計画策定開始 後期計画策定会議（適時開催）等			■総合計画の進捗管理【246千円】 総合計画、総合戦略の効果検証、後期計画の策定会議									
6月	行政評価（事務事業事後評価）			■総合計画後期計画策定業務【4,000千円】 アンケート調査等、冊子印刷									
8月	レビュー												
9月	総合計画効果検証委員会			■まちづくり支援活動謝礼【150千円】 まちづくりセミナー等開催									
10月	企画調整委員会 定住自立圏共生ビジョン懇談会			■観光地域づくり推進委託料【2,000千円】 ■桑名・員弁広域連合共同事務など負担金【5,716千円】 桑名広域、地域活性化センター、リニア期成同盟会									
2月	パブコメ（総計後期計画） まちづくりセミナー			■ふるさと回帰支援センター負担金など									
3月	行政評価（事務事業年度内評価） 議会全員協議会（総計後期計画）			■三重県移住マッチング支援事業【1,600千円】【1,200千円】 ■ふるさと回帰フェア出展（出展料、旅費、宿泊費含む）【300千円】 ■その他 出張等旅費、託児委託料【51千円】									
R8	事業費(千円)	9,934	内訳	国補助	0	県補助	1,200	地方債	0	その他	0	一般財源	8,734
6月	行政評価（事務事業評価 事後評価）			■総合計画の進捗管理【117千円】 総合計画、総合戦略の効果検証									
8月	レビュー			■まちづくり支援活動謝礼【150千円】 まちづくりセミナー等開催									
9月	総合計画効果検証委員会			■観光地域づくり推進委託料【2,000千円】 ■桑名・員弁広域連合共同事務など負担金【5,716千円】 桑名広域、地域活性化センター、リニア期成同盟会									
10月	企画調整委員会 定住自立圏共生ビジョン懇談会			■ふるさと回帰支援センター負担金など									
2月	まちづくりセミナー			■三重県移住マッチング支援事業【1,600千円】【1,200千円】 ■ふるさと回帰フェア出展【300千円】 ※事業実績に基づいて実施検討									
3月	行政評価（事務事業年度内評価）			■その他 出張等旅費、託児委託料【51千円】									
R9	事業費(千円)	9,934	内訳	国補助	0	県補助	1,200	地方債	0	その他	0	一般財源	8,734
6月	行政評価（事務事業評価 事後評価）			■総合計画の進捗管理【117千円】 総合計画、総合戦略の効果検証									
8月	レビュー			■まちづくり支援活動謝礼【150千円】 まちづくりセミナー等開催									
9月	総合計画効果検証委員会			■観光地域づくり推進委託料【2,000千円】 ■桑名・員弁広域連合共同事務など負担金【5,716千円】 桑名広域、地域活性化センター、リニア期成同盟会									
10月	企画調整委員会 定住自立圏共生ビジョン懇談会			■ふるさと回帰支援センター負担金など									
2月	まちづくりセミナー			■三重県移住マッチング支援事業【1,600千円】【1,200千円】 ■ふるさと回帰フェア出展【300千円】 ※事業実績に基づいて実施検討									
3月	行政評価（事務事業年度内評価）			■その他 旅費、託児委託料【51千円】									

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		2-	4
事業名	鉄道事業費	会計	款	項	目
		一般	2	1	12
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	政策課		
施 策	9-3 公共交通網の維持・確保	係名	政策係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	通勤・通学者と障がい者等の交通弱者が、公共交通としての鉄道を利用して、移動ができています。
事業内容	通勤・通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者 ・北勢線事業運営協議会の設置 ・北勢線事業運営維持費への補助 ・三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への補助 ・三岐線鉄道施設安全対策事業への補助		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	北勢線の乗車人員	1,923,377	2,084,178	2,150,364	人	↑	↗	
	2	町内鉄道駅の乗車人員（東員駅）	140,466	155,584	168,338	人	↑	↗	
	3	町内鉄道駅の乗車人員（穴太駅）	101,708	107,602	113,562	人	↑	↗	
	4	町内鉄道駅の乗車人員（北勢中央公園駅）	80,616	85,764	80,907	人	↑	↗	
	5	鉄道（北勢線、三岐線）を利用している町民の割合	－	－	－	%	→	18	
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				70,130		61,420		91,095	
財源 内訳	直接事業費A			66,170		57,460		84,165	
	うち一般財源			66,170		57,460		84,165	
人件費（千円）B				3,960		3,960		6,930	
内訳	一般職員（人・千円）			0.6	3960	0.6	3960	1.05	6930
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	Ⅳ 国・県・広域（町ではなく、国・県・広域自治体に委ねるべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	運営協議会において国の動向を把握しつつ国庫補助金を活用し2カ年かけて調査業務を行い、結果を分析しながら今後のあり方について方向性を出す。	③取組の課題	北勢線第5期暫定支援について2市1町で検討。北勢線の今後の在り方検討基礎調査結果に基づく現実的な他モードとの比較調査の実施。
②R5年度に実施した取り組み	国庫補助金を活用し、運営協議会で協議を重ね、北勢線の今後の在り方の検討に向けた基礎調査を取りまとめた。	④今後の改善計画	運営協議会や関係者と協議を重ね、次期支援内容や北勢線の今後の在り方検討をまとめる。

実施計画書

事務事業No.		2－4											
事業名		鉄道事業費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	84,165	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	72	一般財源	84,093
5月	第1回北勢線事業運営協議会 議会全員協議会（公共交通）	■北勢線事業運営維持費補助金 【78,603千円】 事業費376,600,000円×19.75%+4,200,000円÷78,603千円（東員町） ×47.29%+5,600,000円÷183,682千円（桑名市） ×32.96%+6,400,000円÷130,515千円（いなべ市）											
8月	第1回三岐線鉄道軌道安全輸送設備 等整備推進協議会	■北勢線事業運営協議会負担金 【1,968千円】 ■三岐線 鉄道軌道安全輸送設備補助金 【3,000千円】 補助額、補助率 事業費180,000千円×1/60（東員町） ■三岐線 鉄道施設安全対策事業費補助金（老朽化対策事業） 【250千円】 補助額、補助率 事業費15,000千円×1/60（東員町）											
11月	第1回北勢線構成自治体会議	■東員駅、穴太駅電気代、駅周辺修繕 【344千円】 ■NTT、中部電力鉄道敷地の貸付け収入 【72千円】											
2月	第2回北勢線事業運営協議会												
随時開催 北勢線事業運営協議会幹事会 北勢線事業運営協議会担当者会													
通年 北勢線調査業務													
R7	事業費(千円)	82,782	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	72	一般財源	82,710
5月	第1回北勢線事業運営協議会 議会全員協議会（公共交通）	北勢線は運行支援未決定 支援を継続した場合の概算金額（R6年度ベース） ■北勢線事業運営維持費補助金 【78,603千円】 事業費376,600,000円×19.75%+4,200,000円÷78,603千円（東員町） ×47.29%+5,600,000円÷183,682千円（桑名市） ×32.96%+6,400,000円÷130,515千円（いなべ市）											
8月	第1回三岐線鉄道軌道安全輸送設備 等整備推進協議会	■北勢線事業運営協議会負担金 【585千円】 ※北勢線のあり方検討にかかる費用がなくなることによる減額 ■三岐線 鉄道軌道安全輸送設備補助金 【3,000千円】 補助額、補助率 事業費180,000千円×1/60（東員町） ■三岐線 鉄道施設安全対策事業費補助金（老朽化対策事業） 【250千円】 補助額、補助率 事業費15,000千円×1/60（東員町） ■東員駅、穴太駅電気代、駅周辺修繕 【344千円】 ■NTT、中部電力鉄道敷地の貸付け収入 【72千円】											
11月	北勢線事業専門委員会												
2月	第2回北勢線事業運営協議会												
R8	事業費(千円)	82,782	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	72	一般財源	82,710
5月	第1回北勢線事業運営協議会 議会全員協議会（公共交通）	北勢線は運行支援未決定 支援を継続した場合の概算金額（R6年度ベース） ■北勢線事業運営維持費補助金 【78,603千円】 事業費376,600,000円×19.75%+4,200,000円÷78,603千円（東員町） ×47.29%+5,600,000円÷183,682千円（桑名市） ×32.96%+6,400,000円÷130,515千円（いなべ市）											
8月	第1回三岐線鉄道軌道安全輸送設備 等整備推進協議会	■北勢線事業運営協議会負担金 【585千円】 ■三岐線 鉄道軌道安全輸送設備補助金 【3,000千円】 補助額、補助率 事業費180,000千円×1/60（東員町） ■三岐線 鉄道施設安全対策事業費補助金（老朽化対策事業） 【250千円】 補助額、補助率 事業費15,000千円×1/60（東員町） ■東員駅、穴太駅電気代、駅周辺修繕 【344千円】 ■NTT、中部電力鉄道敷地の貸付け収入 【72千円】											
11月	北勢線事業専門委員会												
2月	第2回北勢線事業運営協議会												
R9	事業費(千円)	82,782	内訳	国補助		県補助	0	地方債	0	その他	72	一般財源	82,710
5月	第1回北勢線事業運営協議会 議会全員協議会（公共交通）	北勢線は運行支援未決定 支援を継続した場合の概算金額（R6年度ベース） ■北勢線事業運営維持費補助金 【78,603千円】 事業費376,600,000円×19.75%+4,200,000円÷78,603千円（東員町） ×47.29%+5,600,000円÷183,682千円（桑名市） ×32.96%+6,400,000円÷130,515千円（いなべ市）											
8月	第1回三岐線鉄道軌道安全輸送設備 等整備推進協議会	■北勢線事業運営協議会負担金 【585千円】 ■三岐線 鉄道軌道安全輸送設備補助金 【3,000千円】 補助額、補助率 事業費180,000千円×1/60（東員町） ■三岐線 鉄道施設安全対策事業費補助金（老朽化対策事業） 【250千円】 補助額、補助率 事業費15,000千円×1/60（東員町） ■東員駅、穴太駅電気代、駅周辺修繕 【344千円】 ■NTT、中部電力鉄道敷地の貸付け収入 【72千円】											
11月	北勢線事業専門委員会												
2月	第2回北勢線事業運営協議会												

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		2-	5
事業名	コミュニティバス事業費	会計	款	項	目
		一般	2	1	12
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	政策課		
施 策	9-3 公共交通網の維持・確保	係名	政策係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としてのオレンジバスを利用して、移動ができています。
事業内容	・オレンジバス3台による運行委託 ・地域公共交通会議による生活交通確保維持改善計画の策定と効果検証、ルート・ダイヤ等の検討、地域公共交通計画に基づく効果検証 ・バスロケーションシステムによる利便性の確保と利用者データの把握		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1 オレンジバスの乗車人員	74,453	74,515	76,892	人	↑	↗
	2 新たな技術や移動手段などの取り組み事業数	0	0	0	事業	↑	1
	3 オレンジバスを普段利用している町民の割合	—	—	—	%	↑	7
	4						
	5						
		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	令和6年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		88,817		93,935	89,441		
財源内訳	直接事業費A	81,557		86,675	81,851		
	うち一般財源	64,566		70,874	62,186		
人件費（千円）B		7,260		7,260	7,590		
内訳	一般職員（人・千円）	1.1	7260	1.1	7260	1.15	7590
	臨時職員（人・千円）	0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	R5年10月ルートダイヤの改正にむけ、関係者との協議、公共交通会議での承認、国への申請、周知啓発を着実に進める。その他オレンジバスを補完する交通の検討。	③取組の課題	乗車人員の増加に向けた、情報発信や利便性の向上。
②R5年度に実施した取り組み	R5年10月に南北線のダイヤ改正を行ったほか、東部線をイオンモール東員、中部公園までアクセスできるように延伸した。	④今後の改善計画	R5年度に実施したルート、ダイヤ変更に伴う情報発信やIC化の検討、生活交通を考える会との啓発活動等を行う。

実施計画書

事務事業No.		2-5											
事業名		コミュニティバス事業費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	81,851	内訳	国補助	7,639	県補助	0	地方債	0	その他	12,350	一般財源	61,862
5月	議会全員協議会（公共交通）	■事業費内訳 【81,851千円】							■特定財源 【19,989千円】				
6月	第1回地域公共交通会議	バス運行委託料（南北線）54,631千円							運賃収入 12,000千円				
6月	第1回生活交通を考える会	バス運行委託料（東部線）25,155千円							補助金 7,639千円（国）				
	生活交通を考える会啓発活動（中止）	公共交通会議謝礼 275千円							広告収入 350千円				
9月	生活交通を考える会啓発活動	地域公共交通会議負担金 1,190千円							合計 19,989千円				
11月	第2回地域公共交通会議	消耗品、修繕料 420千円											
2月	第2回生活交通を考える会	定期券等販売委託料 180千円											
3月	第3回地域公共交通会議	合計 81,851千円											
通年	タクシー料金助成の検討 オレンジバスのIC化を検討	■債務負担行為額											
		・南北線分（八風バス）510,180千円（R1～11年度 10年契約分）											
		・東部線分（三岐鉄道）233,180千円（R2～12年度 10年契約分）											
R7	事業費(千円)	81,008	内訳	国補助	10,639	県補助	0	地方債	0	その他	12,350	一般財源	58,019
5月	議会全員協議会（公共交通）	■事業費内訳 【81,008千円】							■特定財源 【22,789千円】				
	地域公共交通計画の更新	バス運行委託料（南北線）46,707千円							運賃収入 12,000千円				
	利便増進計画の更新	バス運行委託料（東部線）25,155千円							補助金 7,439千円（国）				
6月	第1回地域公共交通会議	公共交通を考える会謝礼 144千円							計画策定補助金 3,000千円				
10月	第1回生活交通を考える会	地域公共交通会議負担金 8,402千円							広告収入 350千円				
	生活交通を考える会啓発活動	消耗品、修繕料 420千円							合計 22,789千円				
11月	第2回地域公共交通会議	定期券等販売委託料 180千円											
2月	第2回生活交通を考える会	合計 81,008千円											
3月	第3回地域公共交通会議												
通年	タクシー料金助成の検討 オレンジバスのIC化を検討												
R8	事業費(千円)	70,316	内訳	国補助	7,439	県補助	0	地方債	0	その他	12,350	一般財源	50,527
5月	議会全員協議会（公共交通）	■事業費内訳 【70,316千円】							■特定財源 【19,789千円】				
6月	第1回地域公共交通会議	バス運行委託料（南北線）46,707千円							運賃収入 12,000千円				
10月	第1回生活交通を考える会	バス運行委託料（東部線）21,704千円							補助金 7,439千円（国）				
	生活交通を考える会啓発活動	公共交通を考える会謝礼 144千円							広告収入 350千円				
11月	第2回地域公共交通会議	地域公共交通会議負担金 1,161千円							合計 19,789千円				
2月	第2回生活交通を考える会	消耗品、修繕料 420千円											
3月	第3回地域公共交通会議	定期券等販売委託料 180千円											
		合計 70,316千円											
R9	事業費(千円)	70,935	内訳	国補助	7,439	県補助	0	地方債	0	その他	12,350	一般財源	51,146
5月	議会全員協議会（公共交通）	■事業費内訳 【70,935千円】							■特定財源 【19,789千円】				
6月	第1回地域公共交通会議	バス運行委託料（南北線）46,707千円							運賃収入 12,000千円				
10月	第1回生活交通を考える会	バス運行委託料（東部線）22,323千円							補助金 7,439千円（国）				
	生活交通を考える会啓発活動	公共交通を考える会謝礼 144千円							広告収入 350千円				
11月	第2回地域公共交通会議	地域公共交通会議負担金 1,161千円							合計 19,789千円				
2月	第2回生活交通を考える会	消耗品、修繕料 420千円											
3月	第3回地域公共交通会議	定期券等販売委託料 180千円											
		合計 70,935千円											

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		2-	6
事業名	統計調査事業費	会計 一般	款 2 項 5 目 1
政 策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	政策課
施 策	4-1 効率的行財政の運営	係名	政策係

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国が行う各種統計調査	目的（対象がどのような状態になっているか）	各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている。
事業内容	・経済センサス活動調査 ・工業統計調査 ・人口推計調査 ・学校基本調査			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				7,147		7,564		11,083	
財源 内訳	直接事業費A			547		964		2,503	
	うち一般財源			0		0		0	
人件費（千円）B				6,600		6,600		8,580	
内訳	一般職員（人・千円）			1	6600	1	6600	1.3	8580
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	統計法に基づき適切に統計調査を実施する。	③取組の課題	登録調査員の新規登録に向けた取り組み
②R5年度に実施した取り組み	住宅・土地統計調査を遅滞なく適切に実施した。	④今後の改善計画	統計法に基づき適切に統計調査を実施する。

実施計画書

事務事業No.	2-6												
事業名	統計調査事業費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	2,503	内訳	国補助	2,503	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
・ 全国家計構造調査 ・ 農林業センサス ・ 学校基本調査 ・ 人口推計調査事務 ・ 統計調査員確保対策事業													
R7	事業費(千円)	7,580	内訳	国補助	7,580	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
・ 国勢調査 ・ 学校基本調査 ・ 人口推計調査事務 ・ 統計調査員確保対策事業 計 7,000千円 ・ 国勢調査業務に係る会計年度任用職員人件費 500千円 ・ プリンタ購入費 80千円													
R8	事業費(千円)	1,500	内訳	国補助	1,500	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
・ 経済センサス活動調査 ・ 学校基本調査 ・ 人口推計調査事務 ・ 統計調査員確保対策事業													
R9	事業費(千円)	1,000	内訳	国補助	1,000	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
・ 経済センサス基礎調査 ・ 就業構造基本調査 ・ 学校基本調査 ・ 人口推計調査事務 ・ 統計調査員確保対策事業													